



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	75,865	8.7	3,972	54.0	4,010	60.4	2,632	85.6
26年3月期第3四半期	69,763	13.3	2,580	169.0	2,499	189.1	1,418	133.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,249百万円 (11.8%) 26年3月期第3四半期 2,012百万円 (263.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	53.87	—
26年3月期第3四半期	28.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,339	22,786	42.1
26年3月期	49,490	21,153	42.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,480百万円 26年3月期 20,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.46	5.46
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.48	8.48

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,171	△6.6	4,135	1.8	4,231	5.6	2,747	51.6	56.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料5頁「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	50,862,300 株	26年3月期	50,862,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,231,034 株	26年3月期	1,035,834 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	48,860,565 株	26年3月期3Q	49,826,466 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)	前四半期 連結累計期間	当四半期 連結累計期間	前年同期比増減額	
			前年同期比増減額	前年同期比増減率
売上高	69,763	75,865	+6,102	+8.7%
売上総利益	12,623	15,732	+3,108	+24.6%
販売費及び一般管理費	10,043	11,759	+1,715	+17.1%
営業利益	2,580	3,972	+1,392	+54.0%
経常利益	2,499	4,010	+1,510	+60.4%
税金等調整前四半期純利益	2,333	3,979	+1,645	+70.5%
四半期純利益	1,418	2,632	+1,213	+85.6%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による一連の経済政策により、雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調を維持したものの、消費税率引き上げによる個人消費の低迷、円安の進行による物価上昇等により、引き続き楽観視できない状況の中で推移いたしました。他方、当社グループが事業展開している欧州経済については、低水準な原油価格の継続が景気の追い風となっているものの、依然先行きの不透明感を拭き切れず、個人消費も力強さを欠く状態が続いております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」の買い替え需要終息の反動による買い控えが発生したこと等の影響により、国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比15.4%減、出荷金額は同11.1%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）と、ともに大幅に減少し、市場規模は前年同四半期比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、世界最小クラスのスティック型パソコンやオンライントレード専用パソコン等、既存ジャンルの枠に囚われない新製品・特化型製品の発表・販売を積極的に行ってまいりました。

その結果、国内パソコン市場全体が大きく落ち込む中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,865百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は3,972百万円（同54.0%増）、経常利益は4,010百万円（同60.4%増）、四半期純利益は2,632百万円（同85.6%増）となりました。

＜事業セグメント別経営成績の概要＞

(百万円未満切捨て)		グループ 連結	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント事業	ICT 関連事業
売上高		75,865	72,676	2,189	1,028
	構成比	100.00%	95.8%	2.9%	1.4%
	前年同期比増減額	+6,102	+4,789	+1,578	△238
	前年同期比増減率	+8.7%	+7.1%	+258.7%	△18.8%
営業利益		3,972	3,800	214	△67
	構成比	100.0%	95.7%	5.4%	△1.7%
	前年同期比増減額	+1,392	+1,276	+128	△11
	前年同期比増減率	+54.0%	+50.6%	+148.5%	—

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分しております。詳細につきましては、P. 10「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
2. 上記表は、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「グループ連結」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「グループ連結」数値を基に算出しております。
3. 総合エンターテインメント事業における前年同期比増減額及び前年同期比増減率は、株式会社 a p r e c i o (旧商号：株式会社アイエスコポレーション) を連結決算に組み入れた平成26年3月期第3四半期以降の実績値との比較になります。

①パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、買い替え需要終息による反動によりデスクトップパソコンの需要が減少傾向となる中で、ノートパソコンのラインナップを拡充し、その販売に注力したことや、モニタを含め流通商社向け販売が好調となったこと、また、継続的に販管費の抑制に努めたこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、オランダ、フランスをはじめとするEU主要市場において積極的な販売戦略を展開した結果、汎用モニタ、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売が総じて好調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で大幅に増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、個人向けBTOパソコンの販売は比較的堅調に推移したものの、完成品パソコンの販売が減少し、各店舗における集客及び販売が伸び悩んだことから、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で微減となりました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、対ドルでの円安進行が利益の圧迫要因となったものの、タブレット端末や高性能無線LANルーター等の商材が引き続き好調となり、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は72,676百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は3,800百万円(同50.6%増)となりました。

②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「a p r e c i o」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、新規取得及び新規出店店舗の安定稼働に時間を要している部分があるものの、既存店の売上が概ね堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,189百万円(前年同四半期比258.7%増)、営業利益は214百万円(同148.5%増)となりました。

③ICT関連事業

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、並びに、整骨院等向けレセプトシステムの開発及び販売を行っておりますが、出版市場の縮小等の影響により販売が伸び悩んだことや、新たな整骨院顧客の開拓及びシステムの導入が想定どおりに進捗していないこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,028百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失67百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,339百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,849百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、たな卸資産や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は30,553百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,216百万円の増加となりました。これは主に、買掛金等の営業取引に係る流動負債が減少したものの、借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22,786百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,632百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得や剰余金の配当、為替換算調整勘定の減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、平成26年7月30日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において公表した予想に対し、とりわけ各利益における進捗率が高い水準で推移しておりますが、通期の業績につきましては、第4四半期における年度末需要の状況及び為替動向等を慎重に見極める必要があることから、現時点では業績予想の修正は行いません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,517千円増加し、利益剰余金が8,506千円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法を、先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、当社グループの会計処理方法の統一化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808,897	12,759,268
受取手形及び売掛金	13,205,401	11,409,130
商品及び製品	9,453,254	13,303,570
仕掛品	143,681	92,177
原材料及び貯蔵品	3,411,379	4,272,485
その他	1,857,698	1,968,502
貸倒引当金	△67,538	△68,070
流動資産合計	40,812,774	43,737,064
固定資産		
有形固定資産	4,594,942	5,463,541
無形固定資産		
のれん	1,652,287	1,766,158
その他	639,834	668,281
無形固定資産合計	2,292,122	2,434,440
投資その他の資産		
その他	1,858,221	1,782,106
貸倒引当金	△67,743	△77,509
投資その他の資産合計	1,790,477	1,704,596
固定資産合計	8,677,542	9,602,578
資産合計	49,490,316	53,339,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,984,005	6,750,378
短期借入金	7,863,409	11,600,598
未払法人税等	752,492	483,760
製品保証引当金	609,138	592,548
その他の引当金	411,853	236,680
その他	3,489,003	2,929,680
流動負債合計	21,109,903	22,593,646
固定負債		
社債	520,000	500,000
長期借入金	5,565,173	6,189,920
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	389,515	395,853
その他	617,859	739,773
固定負債合計	7,226,558	7,959,556
負債合計	28,336,462	30,553,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	7,657,483	10,008,933
自己株式	△170,062	△470,048
株主資本合計	19,672,034	21,723,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△1,293
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	995,264	633,206
退職給付に係る調整累計額	155,152	124,633
その他の包括利益累計額合計	1,172,022	756,545
少数株主持分	309,797	306,396
純資産合計	21,153,854	22,786,439
負債純資産合計	49,490,316	53,339,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	69,763,240	75,865,703
売上原価	57,139,386	60,133,559
売上総利益	12,623,854	15,732,143
販売費及び一般管理費	10,043,793	11,759,432
営業利益	2,580,061	3,972,710
営業外収益		
受取利息	49,617	33,482
受取配当金	150	76
為替差益	-	1,579
負ののれん償却額	13,814	13,814
受取手数料	73,176	51,832
その他	42,264	42,191
営業外収益合計	179,022	142,976
営業外費用		
支払利息	71,650	76,162
為替差損	133,321	-
その他	54,668	29,357
営業外費用合計	259,640	105,520
経常利益	2,499,443	4,010,167
特別利益		
固定資産売却益	200	943
負ののれん発生益	3,057	8,063
特別利益合計	3,258	9,007
特別損失		
固定資産売却損	164	254
固定資産除却損	20,268	2,528
減損損失	86,316	30,136
賃貸借契約解約損	50,704	-
その他	11,609	6,847
特別損失合計	169,062	39,766
税金等調整前四半期純利益	2,333,639	3,979,407
法人税、住民税及び事業税	620,618	1,064,755
法人税等調整額	267,056	250,163
法人税等合計	887,674	1,314,919
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445,965	2,664,488
少数株主利益	27,604	32,479
四半期純利益	1,418,360	2,632,008

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445,965	2,664,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	180
繰延ヘッジ損益	△87,568	△23,079
為替換算調整勘定	653,701	△362,058
退職給付に係る調整額	-	△30,519
その他の包括利益合計	566,310	△415,476
四半期包括利益	2,012,275	2,249,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,984,670	2,216,531
少数株主に係る四半期包括利益	27,604	32,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式は299,985千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において470,048千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,885,928	610,318	1,266,993	69,763,240	—	69,763,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,723	—	—	1,723	△1,723	—
計	67,887,652	610,318	1,266,993	69,764,964	△1,723	69,763,240
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,524,081	86,214	△56,258	2,554,037	26,023	2,580,061

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額26,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△354,863千円、セグメント間取引消去380,886千円、その他の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,657,080	2,179,908	1,028,714	75,865,703	—	75,865,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,707	9,168	—	28,875	△28,875	—
計	72,676,787	2,189,076	1,028,714	75,894,578	△28,875	75,865,703
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	3,800,084	214,241	△67,330	3,946,995	25,715	3,972,710

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額25,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△396,459千円、セグメント間取引消去422,608千円、その他の調整額△433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで、報告セグメントにおける事業区分を「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2事業としておりましたが、当社グループの今後の事業展開、並びに、各子会社において取り扱う製商品及びサービスの多様性を勘案し、合理的な区分を再検討いたしました結果、第1四半期連結会計期間より「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

当該セグメント区分の変更に伴い、「パソコン関連事業」に分類しておりました株式会社a p r e c i oは「総合エンターテインメント事業」に、「メディア事業」に分類しておりました株式会社秀和システムは「ICT関連事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づいて作成しております。